2010（平成22）年度

大学基礎データⅡ（任意項目）

大学基礎データⅡ（任意項目）作成上の注意事項

1 「大学基礎データⅡ（任意項目）」は、原則として**当該年度の５月１日現在のデータで作成してください。**ただし、各表の注において作成年に関する指示がある場合は、その指示に従って作成してください。
本様式は、2010（平22）年度用に作成していますので、2010年度（平22）年度が作成基準日となります。

2 各表に記入する数値について小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第２位を四捨五入して小数点第１位まで表示してください。

3 各表において、制度自体がない場合は「－」（ハイフン）、制度はあるものの該当者がいない場合は「０」など、「０」と「－」を使い分け、空欄を残さないようにしてください。

4 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に大学独自の注をつけることができます。

5 各表に付されている脚注は消去しないでください。

目　　次

			頁
Ⅰ	教員・教員組織		
1	（表１）	専任教員個別表	1
2	（表２）	専任教員年齢構成	61
3	（表３）	専任教員の担当授業時間	63
4	（表４）	専任教員の給与	67
Ⅱ	教育内容・方法・成果		
1	（表５）	開設授業科目における専兼比率	68
2	（表６）	単位互換協定に基づく単位認定の状況	77
3	（表７）	単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況	78
4	（表８）	卒業判定	79
5	（表９）	大学院における学位授与状況	80
6	（表10）	就職・大学院進学状況	85
7	（表11）	国家試験合格率	87
8	（表12）	公開講座の開設状況	88
9	（表13）	学生の国別国際交流	89
10	（表14）	教員・研究者の国際学術研究交流	90
Ⅲ	学生の受け入れ		
1	（表15）	学部・学科の退学者数	91
Ⅳ	学生支援		
1	（表16）	奨学金給付・貸与状況	92
2	（表17）	学生相談室利用状況	93
Ⅴ	教育研究等環境		
3	（表20）	専任教員の研究費（実績）	94
4	（表21）	専任教員の研究旅費	95
5	（表22）	学内共同研究費	96
6	（表23）	教員研究費内訳	97
7	（表24）	科学研究費の採択状況	110

8　（表25）学外からの研究費の総額と一人当たりの額　111
9　（表26）教員研究室　112
10　（表27）主要施設の概況　113
11　（表28）学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模　115
12　（表29）学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模　116
13　（表30）学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表　119
14　（表31）図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況　122
15　（表32）図書館利用状況　123
16　（表33）学生閲覧室等　124

Ⅵ　管理運営・財務
1　（表34）事務組織　125

Ⅶ　内部質保証
1　（表35）財政公開状況（私立大学のみ）　128

以下の表は個人情報を含むため、公表いたしません。
表１　専任教員個別表
表４　専任教員の給与

2 専任教員年齢構成

（2010年4月1日現在）

（表２）

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
社会福祉学部	教　授	0	4	8	7	9	2	1	0	0	0	31
		0%	13%	26%	23%	29%	6%	3%	0%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	0	2	0	2	3	4	3	0	14
		0%	0%	0%	14%	0%	14%	21%	29%	21%	0%	100%
	助教	0	0	1	0	0	2	0	2	0	1	6
		0%	0%	17%	0%	0%	33%	0%	33%	0%	17%	100%
	学部計	0	4	9	9	9	6	4	6	3	1	51
		0%	8%	18%	18%	18%	12%	8%	12%	6%	2%	100%
経済学部	教　授	0	0	1	1	3	1	2	0	0	0	8
		0%	0%	13%	13%	38%	13%	25%	0%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	0	0	0	1	2	4	0	0	7
		0%	0%	0%	0%	0%	14%	29%	57%	0%	0%	100%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	学部計	0	0	1	1	3	2	4	4	0	0	15
		0%	0%	7%	7%	20%	13%	27%	27%	0%	0%	100%
福祉経営学部	教　授	0	0	6	3	0	2	1	0	0	0	12
		0%	0%	50%	25%	0%	17%	8%	0%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
		0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%
	助教	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
		0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%
	学部計	0	0	6	3	0	5	1	0	0	0	15
		0%	0%	40%	20%	0%	33%	7%	0%	0%	0%	100%

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
通信教育部 福祉経営学部	教　授	1	2	4	1	0	1	0	0	0	0	9
		11%	22%	44%	11%	0%	11%	0%	0%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	3
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	67%	33%	0%	0%	100%
	助教	0	0	0	0	0	1	1	0	3	0	5
		0%	0%	0%	0%	0%	20%	20%	0%	60%	0%	100%
	学部計	1	2	4	1	0	2	4	1	1	1	17
		6%	12%	24%	6%	0%	12%	24%	6%	6%	6%	100%
健康科学部	教　授	0	6	4	2	2	4	4	0	0	0	22
		0%	27%	18%	9%	9%	18%	18%	0%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	0	0	0	2	6	2	1	0	11
		0%	0%	0%	0%	0%	18%	55%	18%	9%	0%	100%
	助教	0	0	2	0	0	3	3	2	2	0	12
		0%	0%	17%	0%	0%	25%	25%	17%	17%	0%	100%
	学部計	0	6	6	2	2	9	13	4	3	0	45
		0%	13%	13%	4%	4%	20%	29%	9%	7%	0%	100%
子ども発達学部	教　授	0	4	7	7	5	1	2	0	0	0	26
		0%	15%	27%	27%	19%	4%	8%	0%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	0	1	0	2	2	1	2	0	8
		0%	0%	0%	13%	0%	25%	25%	13%	25%	0%	100%
	助教	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
		0%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	50%	0%	0%	100%
	学部計	0	5	7	8	5	3	4	2	2	0	36
		0%	14%	19%	22%	14%	8%	11%	6%	6%	0%	100%
国際福祉開発学部	教　授	0	1	1	4	1	1	0	0	0	0	8
		0%	13%	13%	50%	13%	13%	0%	0%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	4
		0%	0%	0%	25%	0%	0%	25%	50%	0%	0%	100%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	学部計	0	1	1	5	1	1	1	2	0	0	12
		0%	8%	8%	42%	8%	8%	8%	17%	0%	0%	100%
大学合計		1	18	34	29	20	28	31	19	9	2	191
		1%	9%	18%	15%	10%	15%	16%	10%	5%	1%	100%
定年　　65　歳												

［注］1　学部、大学院研究科（及びその他の組織）の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部に準じて別個に作成してください。

2　各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

３　専任教員の担当授業時間

社会福祉学部（49人）※１　　（表３）

区分＼教員	教　授	准教授	講　師	助　教	備　考
最　高	14.5 授業時間	13.0 授業時間		10.0 授業時間	１授業時間45分
最　低	5.0 授業時間	7.0 授業時間		6.0 授業時間	
平　均	10.5 授業時間	11.5 授業時間		8.1 授業時間	
責任授業時間数	（12.0 授業時間 ）	（12.0 授業時間 ）	－	（6.0 授業時間 ）	

※学外研究年（通年）の教授1名、准教授1名を除く
※担当授業時間数が5.0授業時間となっている教授と7.0授業時間となっている准教授は、客員教員のためそもそもの責任授業時間数が6.0授業時間の教員である

経済学部（15人）※１

区分＼教員	教　授	准教授	講　師	助　教	備　考
最　高	13.3 授業時間	13.5 授業時間			１授業時間45分
最　低	7.0 授業時間	7.0 授業時間			
平　均	10.9 授業時間	12.0 授業時間			
責任授業時間数	（12.0 授業時間 ）	（12.0 授業時間 ）	－	－	

※担当授業時間が7.0授業時間の教授は客員教員のため、そもそもの責任授業時間数が6.0授業時間の教員である。
※担当授業時間数が7.0授業時間の教員（准教授）は一人は学外研究（半期）のためである。

福祉経営学部（　15　人）※１

区分＼教員	教　授	准教授	講　師	助　教	備　考
最　高	13.3 授業時間	12.5 授業時間		9.0 授業時間	１授業時間45分
最　低	9.0 授業時間	11.5 授業時間		9.0 授業時間	
平　均	11.7 授業時間	12.0 授業時間		9.0 授業時間	
責任授業時間数	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)	－	(6.0 授業時間)	

※担当授業時間数が9.0授業時間となっている教授は、役職者であるため授業相当の負担軽減がなされた教員である。

通信教育部 福祉経営学部（17人）※１

区分＼教員	教　授	准教授	講　師	助　教	備　考
最　高	14.6 授業時間	12.0 授業時間		12.0 授業時間	１授業時間45分
最　低	2.0 授業時間	11.8 授業時間		9.4 授業時間	
平　均	9.7 授業時間	11.9 授業時間		11.0 授業時間	
責任授業時間数	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)	－	(6.0 授業時間)	

健康科学部（45人）※１

区分＼教員	教　授	准教授	講　師	助　教	備　考
最　高	12.0 授業時間	12.8 授業時間		11.5 授業時間	１授業時間45分
最　低	6.0 授業時間	6.7 授業時間		3.3 授業時間	
平　均	8.0 授業時間	9.6 授業時間		6.4 授業時間	
責任授業時間数	（12.0 授業時間 ）	（12.0 授業時間 ）	－	（12.0 授業時間 ）	

子ども発達学部（36人）※１

区分＼教員	教　授	准教授	講　師	助　教	備　考
最　高	13.0 授業時間	12.0 授業時間		5.0 授業時間	１授業時間45分
最　低	2.5 授業時間	6.0 授業時間		5.0 授業時間	
平　均	8.4 授業時間	10.4 授業時間		5.0 授業時間	
責任授業時間数	（12.0 授業時間 ）	（12.0 授業時間 ）	－	（6.0 授業時間 ）	

※担当授業時間数が少ない教授（2.5授業時間）は役職者であるため授業相当の負担軽減がなされた教員である。
※担当授業時間数が少ない准教授（6.0授業時間）は客員教員であるためそもそもの責任授業時間数が6.0授業時間の教員である。

国際福祉開発学部（　12人）※１

区分＼教員	教　授	准 教 授	講　師	助　教	備　考
最　高	12.5 授業時間	11.1 授業時間			１授業時間45分
最　低	9.0 授業時間	10.0 授業時間			
平　均	11.2 授業時間	10.5 授業時間			
責任授業時間数	（12.0 授業時間 ）	（12.0 授業時間 ）	－	－	

※担当授業時間数が9.0授業時間となっている教授は、大学院特別任用教授のため、そもそもの責任授業時間数が8.0授業時間の教員である。

［注］１　学部、大学院研究科（及びその他の組織）の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。本表においては、担当授業時間数が「０」となる専任教員（例：サバティカル等による）は、本表には含めず、注書きを付してください。
（記入例：※１「サバティカル取得中の教授１人を除く」）

２　専任教員が当該大学において担当する１週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載してください。

３　「備考」欄に１授業時間が何分であるかを記入してください。ここでいう授業時間とはいわゆるコマではないので、１コマ90分の場合は、45分と記入してください。

４　専任の教授、准教授、講師、助教の１週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄には「－」を記入してください。

５　担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合において、何らかの事由がある時は、そのことを欄外に付記してください。

６　開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めてください。

Ⅱ　教育内容・方法・成果

1　開設授業科目における専兼比率

（表５）

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
社会福祉学部	社会福祉学科	専門科目	専任担当科目数（A）	4	0	181
			兼任担当科目数（B）	0	0	93
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0		66.1
		総合基礎科目	専任担当科目数（A）	5	0	54
			兼任担当科目数（B）	41	0	101
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	10.9		34.8
	保健福祉学科	専門科目	専任担当科目数（A）	7	0	55
			兼任担当科目数（B）	0	0	30
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0		64.7
		総合基礎科目	専任担当科目数（A）	2	0	17
			兼任担当科目数（B）	15	0	23
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	11.8		42.5

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
社会福祉学部	心理臨床学科	専門科目	専任担当科目数（A）	0	0	8
			兼任担当科目数（B）	0	0	8
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）			50.0
		総合基礎科目	専任担当科目数（A）	0	0	0
			兼任担当科目数（B）	0	0	0
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）			
学　部　計		専門科目	専任担当科目数（A）	11	0	244
			兼任担当科目数（B）	0	0	131
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0	0	65.1
		総合基礎科目	専任担当科目数（A）	7	0	71
			兼任担当科目数（B）	56	0	124
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	11.1	0	36.4

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経済学部	経済学科	専門科目	専任担当科目数（A）	4	9	118
			兼任担当科目数（B）	0	1	23
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	100.0	90.0	83.7
		総合基礎科目	専任担当科目数（A）	6	1	20
			兼任担当科目数（B）	26	2	52
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	18.8	33.3	27.8
学　部　計		専門科目	専任担当科目数（A）	4	9	118
			兼任担当科目数（B）	0	1	23
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	100.0	90.0	83.7
		総合基礎科目	専任担当科目数（A）	6	1	20
			兼任担当科目数（B）	26	2	52
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	18.8	33.3	27.8

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
福祉経営学部	医療・福祉 マネジメント学科	専門科目	専任担当科目数（A）	9		87
			兼任担当科目数（B）	3		29
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	75.0		75.0
		総合基礎科目	専任担当科目数（A）			12
			兼任担当科目数（B）			32
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）			27.3
学　部　計		専門科目	専任担当科目数（A）	9		87
			兼任担当科目数（B）	3		29
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	75.0		75.0
		総合基礎科目	専任担当科目数（A）			12
			兼任担当科目数（B）			32
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）			27.3

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
通信教育部 福祉経営学部	医療・福祉 マネジメント学科	専門科目	専任担当科目数（A）	0	0	60.0
			兼任担当科目数（B）	0	0	43.0
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	0.0	0.0	58.3
		総合基礎科目	専任担当科目数（A）	2	0	10.5
			兼任担当科目数（B）	2	0	7.5
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	50.0	0.0	58.3
学　部　計		専門科目	専任担当科目数（A）	0	0	60.0
			兼任担当科目数（B）	0	0	43.0
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	0.0	0.0	58.3
		総合基礎科目	専任担当科目数（A）	2	0	10.5
			兼任担当科目数（B）	2	0	7.5
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	50.0	0.0	58.3

学部・学科					必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
健康科学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	専門教育	専任担当科目数（A）	33	1	41
				兼任担当科目数（B）	12	0	19
				専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	73.3	100.0	68.3
			教養教育	専任担当科目数（A）	1	3	12
				兼任担当科目数（B）	5	0	8
				専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	16.7	100.0	60.0
		作業療法学専攻	専門教育	専任担当科目数（A）	38	0	47
				兼任担当科目数（B）	5	0	12
				専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	88.4		79.7
			教養教育	専任担当科目数（A）	1	3	12
				兼任担当科目数（B）	5	0	8
				専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	16.7	100.0	60.0
		介護学専攻	専門教育	専任担当科目数（A）	24	0	38
				兼任担当科目数（B）	12	0	22
				専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	66.7		63.3
			教養教育	専任担当科目数（A）	3	0	12
				兼任担当科目数（B）	5	1	8
				専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	37.5	0.0	60.0

学部・学科					必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
健康科学部	福祉工学科	健康情報専攻	専門教育	専任担当科目数（A）	1	8	56
				兼任担当科目数（B）	0	0	15
				専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0	100.0	78.9
			教養教育	専任担当科目数（A）	2	2	10
				兼任担当科目数（B）	4	0	15
				専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	33.3	100.0	40.0
		バリアフリーデザイン専攻	専門教育	専任担当科目数（A）	1	5	35
				兼任担当科目数（B）	0	0	17
				専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0	100.0	67.3
			教養教育	専任担当科目数（A）	2	2	10
				兼任担当科目数（B）	4	0	15
				専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	33.3	100.0	40.0
学　部　計			専門教育	専任担当科目数（A）	97	14	217
				兼任担当科目数（B）	29	0	85
				専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	77.0	100.0	71.9
			教養教育	専任担当科目数（A）	9	10	56
				兼任担当科目数（B）	23	1	54
				専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	28.1	90.9	50.9

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
子ども発達学部	子ども発達学科	専門科目	専任担当科目数（A）			83
			兼任担当科目数（B）			67
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）			55.3
		総合基礎科目	専任担当科目数（A）	5		37
			兼任担当科目数（B）	14		34
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	26.3		52.1
	心理臨床学科	専門科目	専任担当科目数（A）			61
			兼任担当科目数（B）			19
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）			76.3
		総合基礎科目	専任担当科目数（A）	5		19
			兼任担当科目数（B）	7		11
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	41.7		63.3
学　部　計		専門科目	専任担当科目数（A）			144
			兼任担当科目数（B）			86
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）			62.6
		総合基礎科目	専任担当科目数（A）	10		56
			兼任担当科目数（B）	21		45
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	32.3		55.4

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	専門科目	専任担当科目数（A）	5		57
			兼任担当科目数（B）	0		22
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	100.0		72.2
		総合基礎科目	専任担当科目数（A）	6	4	22
			兼任担当科目数（B）	6	14	22
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	50.0	22.2	50.0
学　部　計		専門科目	専任担当科目数（A）	5	0	57
			兼任担当科目数（B）	0	0	22
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	100.0	0.0	72.2
		総合基礎科目	専任担当科目数（A）	6	4	22
			兼任担当科目数（B）	6	14	22
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	50.0	22.2	50.0

［注］１　この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。

２　ここでいう「専任担当科目数」 には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。

３　「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。

４　「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。

５　同一科目を週２回実施している場合の計算方法は下記の通りです。

①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数１、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数１となります。

②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数１、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。

６　実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
（例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります）。

2　単位互換協定に基づく単位認定の状況

（表６）

学　部　・　学　科		認定者数（A）	他大学 認定単位総数（B）		短期大学 認定単位総数（C）		１人当たり平均認定単位数（B＋C）／A
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
社会福祉学部	社会福祉学科	2	0	4	0	0	2.0
	保健福祉学科	0	0	0	0	0	
	心理臨床学科	0	0	0	0	0	
計		2	0	4	0	0	2.0
経済学部	経済学科	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科	0	0	0	0	0	
	国際福祉開発マネジメント学科	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	
通信教育部 福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	
健康科学部	リハビリテーション学科	0	0	0	0	0	
	福祉工学科	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	
子ども発達学部	子ども発達学科	0	0	0	0	0	
	心理臨床学科	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	
情報社会科学部	人間福祉情報学科	0	0	0	0	0	
	生活環境情報学科	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	
合　　計		2	0	4	0	0	2.0

［注］１　他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載してください。
　　２　2009年度の実績を記入してください。

3　単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

（表７）

学　部　・　学　科		認定者数（A）	大学・短大・高専等 認定単位数（B）		その他 認定単位数（C）		１人当たり平均認定単位数（B＋C）／A
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
社会福祉学部	社会福祉学科	0	0	0	0	0	
	保健福祉学科	0	0	0	0	0	
	心理臨床学科	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	
経済学部	経済学科	27	0	12	14	18	1.6
計		27	0	12	14	18	1.6
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科	17	0	0	52	6	3.4
	国際福祉開発マネジメント学科	5	0	0	8	8	3.2
計		22	0	0	60	14	3.4
通信教育部 福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科	306	308	2,833	754	1,970	19.2
計		306	308	2,833	754	1,970	19.2
健康科学部	リハビリテーション学科	0	0	0	0	0	
	福祉工学科	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	
子ども発達学部	子ども発達学科	0	0	0	0	0	
	心理臨床学科	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	
情報社会科学部	人間福祉情報学科	0	0	0	0	0	
	生活環境情報学科	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	
合　　計		355	308	2,845	828	2,002	16.9

［注］1　原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載してください。
ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めてください。

2　「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の専攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第１項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」（平成19年文部科学省告示第146号）に定められた学修を記載してください。

3　2009年度の実績を記入してください。

4　編入学生については、本表に含めないでください。

4　卒業判定

（表８）

学部・学科		2007年度			2008年度			2009年度		
		卒業予定者（A）	合格者（B）	合格率(%) B/A*100	卒業予定者（A）	合格者（B）	合格率(%) B/A*100	卒業予定者（A）	合格者（B）	合格率(%) B/A*100
社会福祉学部	社会福祉学科昼間主コース	370	349	94.3	381	359	94.2	338	319	94.4
	社会福祉学科夜間主コース	136	123	90.4	118	103	87.3	122	113	92.6
	保健福祉学科昼間主コース	160	148	92.5	153	144	94.1	131	122	93.1
	保健福祉学科夜間主コース	88	84	95.5	99	91	91.9	104	93	89.4
	心理臨床学科	117	112	95.7	121	111	91.7	149	135	90.6
計		871	816	93.7	872	808	92.7	844	782	92.7
経済学部	経済学科	215	202	94.0	186	168	90.3	180	163	90.6
計		215	202	94.0	186	168	90.3	180	163	90.6
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科 昼間主コース	170	159	93.5	122	114	93.4	131	125	95.4
	医療・福祉マネジメント学科 夜間主コース	316	81	25.6	90	82	91.1	83	70	84.3
	国際福祉開発 マネジメント学科	49	45	91.8	42	37	88.1	32	31	96.9
計		535	285	53.3	254	233	91.7	246	226	91.9
通信教育部 福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科	3,042	1,164	38.3	3,484	1,382	39.7	3,897	1,460	37.5
計		3,042	1,164	38.3	3,484	1,382	39.7	3,897	1,460	37.5
情報社会科学部	人間福祉情報学科	117	110	94.0	112	102	91.1	108	88	81.5
	生活環境情報学科	101	93	92.1	88	83	94.3	59	56	94.9
計		218	203	93.1	200	185	92.5	167	144	86.2

［注］　「卒業予定者」とは、毎年度５月１日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指します。

5　大学院における学位授与状況

（表９）

研究科・専攻			2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		備考
			修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	修士 博士(前期)	13	11	11	7	11	8	5	3	10	8	
		博士(課程)	18	4	18	3	22	3	24	3	19	3	
		博士(論文)		1		2		0		0		0	
		専門職学位											
	社会福祉学専攻（通信教育）	修士 博士(前期)	28	22	31	27	37	25	39	33	34	24	
		博士(課程)											
		博士(論文)											
		専門職学位											
	福祉マネジメント専攻	修士 博士(前期)	40	27	28	21	28	20	28	24	18	14	
		博士(課程)											
		博士(論文)											
		専門職学位											
	心理臨床専攻	修士 博士(前期)	19	16	8	7	12	11	10	9	12	6	
		博士(課程)											
		博士(論文)											
		専門職学位											
研究科計		修士 博士(前期)	100	76	78	62	88	64	82	69	74	52	
		博士(課程)	18	4	18	3	22	3	24	3	19	3	
		博士(論文)		1		2		0		0		0	
		専門職学位											

研究科・専攻			2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		備考
			修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	
情報・経営開発研究科	情報・経営開発専攻	修士 博士(前期)	25	23	27	23	25	20	4	1	1	0	
		博士(課程)	9	2	7	2	8	2	9	2	5	0	
		博士(論文)		0		0		0		0		0	
		専門職学位											
研　究　科　計		修士 博士(前期)	25	23	27	23	25	20	4	1	1	0	
		博士(課程)	9	2	7	2	8	2	9	2	5	0	
		博士(論文)		0		0		0		0		0	
		専門職学位											

研究科・専攻			2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		備考
			修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	
福祉経営・人間環境研究科	福祉経営専攻	修士 博士(前期)					0	0	6	6	8	8	
		博士(課程)											
		博士(論文)											
		専門職学位											
	人間環境情報専攻	修士 博士(前期)					0	0	6	5	4	3	
		博士(課程)											
		博士(論文)											
		専門職学位											
研究科計		修士 博士(前期)					0	0	12	11	12	11	
		博士(課程)											
		博士(論文)											
		専門職学位											

研究科・専攻			2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		備考
			修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	
医療・福祉マネジメント研究科	医療・福祉マネジメント専攻	修士 博士(前期)											
		博士(課程)											
		博士(論文)											
		専門職学位											
研究科計		修士 博士(前期)											
		博士(課程)											
		博士(論文)											
		専門職学位											
国際社会開発研究科	国際社会開発専攻(通信教育)	修士 博士(前期)	38	11	45	20	47	15	49	14	49	16	
		博士(課程)			5	0	12	1	14	3	11	1	
		博士(論文)				0		0		0		0	
		専門職学位											
研究科計		修士 博士(前期)	38	11	45	20	47	15	49	14	49	16	
		博士(課程)			5	0	12	1	14	3	11	1	
		博士(論文)				0		0		0		0	
		専門職学位											

研究科・専攻			2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		備考
			修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻	修士 博士(前期)											
		博士(課程)					0	0	0	0	5	1	
		博士(論文)						0		2		1	
		専門職学位											
	福祉経営専攻	修士 博士(前期)											
		博士(課程)					0	0	0	0	1	0	
		博士(論文)						0		0		0	
		専門職学位											
	国際社会開発専攻(通信教育)	修士 博士(前期)											
		博士(課程)					0	0	0	0	3	0	
		博士(論文)						0		0		0	
		専門職学位											
研究科計		修士 博士(前期)											
		博士(課程)					0	0	0	0	9	1	
		博士(論文)						0		2		1	
		専門職学位											

［注］1　「修了予定者」欄には、留年者も含め、当該年度修了予定の在籍学生数を記入してください。
　　2　当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載してください。

6　就職・大学院進学状況

（表10）

学　　部	進　　路		2007年度	2008年度	2009年度
社会福祉学部	就職	企業	260	241	162
		福祉企業	49	79	73
		福祉	190	179	246
		医療	97	101	82
		公務員	72	57	46
		教員	14	27	13
		その他法人	9	3	6
	進学		54	40	53
	その他		71	82	102
	合計		816	809	783
経済学部	就職	企業	149	126	97
		福祉企業	2	2	8
		福祉	2	2	5
		医療	2	2	0
		公務員	4	5	4
		教員	2	0	3
		その他法人	1	2	1
	進学		7	8	13
	その他		33	21	32
	合計		202	168	163

学　　部	進　　路		2007年度	2008年度	2009年度
福祉経営学部	就職	企業	197	133	93
		福祉企業	9	20	18
		福祉	18	13	30
		医療	10	9	12
		公務員	5	7	11
		教員	4	3	3
		その他法人	1	5	7
	進学		21	12	18
	その他		20	31	34
	合計		285	233	226
情報社会科学部	就職	企業	161	128	65
		福祉企業	7	14	14
		福祉	2	7	20
		医療	3	3	3
		公務員	2	4	3
		教員	3	1	0
		その他法人	0	5	2
	進学		8	5	14
	その他		17	18	23
	合計		203	185	144

［注］１　「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入してください。

２　専門学校教員、日本語教師、NGO団体、国際機関等への就職については、「就職（上記以外）」の欄に記入してください。

３　専門学校への進学は、「進学（上記以外）」欄に記入してください。

7　国家試験合格率

（表11）

学　部・学　科	国家試験の名称	受験者数（A）	合格者数（B）	合格率（%） B/A*100
社会福祉学部 社会福祉学科 昼間主コース	社会福祉士国家試験	198	100	50.5
社会福祉学部 社会福祉学科 夜間主コース	社会福祉士国家試験	86	37	43.0
社会福祉学部 保健福祉学科 昼間主コース	社会福祉士国家試験	97	41	42.3
社会福祉学部 保健福祉学科 夜間主コース	社会福祉士国家試験	75	29	38.7
社会福祉学部 心理臨床学科	社会福祉士国家試験	72	31	43.1
福祉経営学部 医療･福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科 昼間主コース	社会福祉士国家試験	23	9	39.1
福祉経営学部 医療･福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科 夜間主コース	社会福祉士国家試験	16	8	50.0
通信教育部福祉経営学部 医療･福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	社会福祉士国家試験	618	323	52.3
社会福祉学部 保健福祉学科 昼間主コース	精神保健福祉士国家試験	22	16	72.7
社会福祉学部 保健福祉学科 夜間主コース	精神保健福祉士国家試験	9	8	88.9
通信教育部福祉経営学部 医療･福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	精神保健福祉士国家試験	120	97	80.8

［注］ たとえば 「医師国家試験」「薬剤師国家試験」「管理栄養士国家試験」などのように、当該学部・学科等の教育と関連の深い国家試験について記載してください。

8　公開講座の開設状況

（表12）

大学 学部 研究科	年間開設講座数(A)			募集人員（延べ数）			参加者（延べ数）(B)			1講座当たりの平均受講者数 B/A			備考
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度	
社会福祉学研究科	14	14	14	1,284	691	1,400	1,087	556	865	77.6	39.7	61.8	「私の研究テーマと研究方法」
社会福祉学研究科		6	6		485	600		363	290		60.5	48.3	「福祉サービスマネジメント特講Ⅰ」
生涯学習センター	122	119	103	2,730	2,773	2,586	2,434	2,444	2,089	20.0	20.5	20.3	数値には閉講講座を含まない。数値には学部講義参加者を含む。
学長講義			2			300			161			80.5	2009年度プレ講義、2010年度より実施
計	136	139	125	4,014	3,949	4,886	3,521	3,363	3,405	25.9	24.2	27.2	

［注］1　ここでいう公開講座とは、大学が社会人などを対象に開講する授業や、授業に匹敵する内容の講座です。
　　2　シンポジウム、講演会は含めないでください。

9　学生の国別国際交流

（表13）

国　名 / 学部・研究科	マレーシア												合計	
	派　遣	受け入れ	派　遣	受け入れ	派　遣	受け入れ	派　遣	受け入れ	派　遣	受け入れ	派　遣	受け入れ	派　遣	受け入れ
経済学部	1	0											1	0
国際福祉開発学部	1	0											1	0
計	2	0											2	0

［注］1　交流協定を締結している海外の大学との状況を中心に、主だった５カ国とその他に分けて記載してください。
　　2　学部・大学院研究科ごとに、国別に派遣・受け入れ学生数を記入してください。
　　3　2010年５月１日現在で、６カ月以上の期間を要する学生数とします。

10　教員・研究者の国際学術研究交流

（表14）

学部・研究科等		派遣						受け入れ					
		2007年度		2008年度		2009年度		2007年度		2008年度		2009年度	
		短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期
社会福祉学部	新規	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学部	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉経営学部	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信教育部 福祉経営学部	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健康科学部	新規			0	0	0	0			0	0	0	0
	継続			0	0	0	0			0	0	0	0
子ども発達学部	新規			0	0	0	0			0	0	0	0
	継続			0	0	0	0			0	0	0	0
国際福祉開発学部	新規			0	0	0	0			0	0	0	0
	継続			0	0	0	0			0	0	0	0
情報社会科学部	新規	0	0					0	0				
	継続	0	0					0	0				
その他 （福祉社会開発研究所）	新規									0	0	1	0
	継続									0	0	0	0
計	新規	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

［注］1　派遣、受け入れとも、１年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」としてください。

2　各派遣者及び受け入れ者について、派遣及び受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入してください。

3　旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者及び受け入れ者について記入してください。

Ⅲ　学生の受け入れ

1　学部・学科の退学者数

（表15）

学部	学科	2007年度					2008年度					2009年度				
		１年次	２年次	３年次	４年次	合計	１年次	２年次	３年次	４年次	合計	１年次	２年次	３年次	４年次	合計
社会福祉学部	社会福祉学科昼間主コース	1	2	4	4	11	9	0	4	6	19	3	4	8	1	16
	社会福祉学科夜間主コース	1	1	1	1	4	3	0	9	5	17	6	2	1	3	12
	保健福祉学科昼間主コース	2	0	2	4	8	3	3	2	1	9	1	1	4	3	9
	保健福祉学科夜間主コース	1	2	5	1	9	0	0	2	2	4	0	0	1	3	4
	心理臨床学科	0	4	2	1	7	0	2	2	0	4	1	1	8	3	13
計		5	9	14	11	39	15	5	19	14	53	11	8	22	13	54
経済学部	経済学科	4	10	19	6	39	7	10	14	5	36	4	6	29	4	43
計		4	10	19	6	39	7	10	14	5	36	4	6	29	4	43
福祉経営学部	医療・福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科昼間主コース	1	4	8	1	14	0	2	5	1	8	4	5	15	0	24
	医療・福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科夜間主コース	2	2	2	3	9	0	0	4	1	5	0	1	6	3	10
	国際福祉開発ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	0	0	2	1	3	1	0	1	1	3	0	0	0	0	0
計		3	6	12	5	26	1	2	10	3	16	4	6	21	3	34
健康科学部	リハビリテーション学科						3				3	6	6			12
	福祉工学科						1				1	0	1			1
計							4				4	6	7			13
子ども発達学部	子ども発達学科						3				3	2	0			2
	心理臨床学科						1				1	3	2			5
計							4				4	5	2			7
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科						1				1	2	1			3
計							1				1	2	1			3
情報社会科学部	人間福祉情報学科	3	7	2	0	12	0	7	3	1	11	0	4	3	2	9
	生活環境情報学科	3	7	3	1	14	0	5	3	2	10	0	1	3	0	4
計		6	14	5	1	26	0	12	6	3	21	0	5	6	2	13
合　　計		18	39	50	23	130	32	29	49	25	135	32	35	78	22	167

［注］1　退学者数には、除籍者も含めてください。
　　2　修業年限を６年とする学部・学科の場合には、第６年次まで作表してください。

Ⅳ　学生支援

1　奨学金給付・貸与状況

（表16）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数（A）	在籍学生総数（B）	在籍学生数に対する比率 A／B*100	支給総額（C）	1件当たり支給額 C／A
経済援助給付奨学金	学内	給付	100	5657	1.77	26,376,250	263,763
緊急貸与奨学金	学内	貸与	26	5657	0.46	11,449,500	440,365
日本学生支援機構奨学金	学外	貸与	2020	5657	35.71	1,553,866,000	769,241

［注］1　2009年度実績をもとに作表してください。

2　学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。

3　当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載してください。

4　日本学生支援機構による奨学金も記載してください。

２　学生相談室利用状況

（表17）

施設の名称	専任スタッフ数	非常勤スタッフ数	週当たり開室日数	年間開室日数	開室時間	年間相談件数			備　考
						2007年度	2008年度	2009年度	
学生相談室	1	5	5	225	9 ：15　～　17 ：00	1,552	1,791	1,805	専任 （臨床心理士1） 非常勤 （臨床心理士5）

［注］１　専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄または欄外に記載してください。
　　２　年間相談件数は、延べ数を記載してください。

3　専任教員の研究費

（表20）

学部・研究科等	総 額（A）	総 額（B） （除、講座・研究室等の共同研究費）	専任教員数 （C）	教員１人 当たりの額 ①（A／C）	教員１人 当たりの額 ②（B／C）	備　　考
社会福祉学部	21,128,025	21,128,025	52	406,308	406,308	
経済学部	5,813,420	5,813,420	16	363,339	363,339	
福祉経営学部	6,467,646	6,467,646	16	404,228	404,228	
通信教育部 福祉経営学部	5,536,707	5,536,707	15	369,114	369,114	全学センター（２名）含む
健康科学部	16,255,094	16,255,094	42	387,026	387,026	
子ども発達学部	13,868,053	13,868,053	32	433,377	433,377	
国際福祉開発学部	4,575,160	4,575,160	12	381,263	381,263	
その他	460,870	460,870	2	230,435	230,435	学長、大学院招聘
計	74,104,975	74,104,975	187	396,283	396,283	

［注］1　2009年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2009年度の人数（助手を除く）を記入してください。

2　研究費総額（A）には、学科、研究室等ごとに支給される研究費も含めて記入してください。ただし、間接経費（水道光熱費、人件費等）は除いてください。また、競争的な研究費も含めないでください。

3　研究費総額（B）には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入してください。

4　専任教員の研究旅費

（表21）

学部・研究科等		国外留学		国内留学		学会等出張旅費		備　　考
		長期	短期	長期	短期	国外	国内	
社会福祉学部	総　　額	0	0	1,519,928	0	974,947	4,036,333	長期学外研究＜国内＞旅費支給件数を記載（※1）
	支 給 件 数	0	0	60	0	4	142	
経済学部	総　　額	0	0	0	0	86,409	1,273,888	
	支 給 件 数	0	0	0	0	1	68	
福祉経営学部	総　　額	0	0	0	0	0	1,194,831	
	支 給 件 数	0	0	0	0	0	29	
通信教育部 福祉経営学部	総　　額	0	0	0	0	158,283	1,583,081	
	支 給 件 数	0	0	0	0	3	51	
健康科学部	総　　額	0	0	801,415	0	1,291,978	2,646,777	長期学外研究＜国内＞旅費支給件数を記載（※1）
	支 給 件 数	0	0	35	0	8	214	
子ども発達学部	総　　額	0	0	0	0	211,749	2,631,859	
	支 給 件 数	0	0	0	0	1	84	
国際福祉開発学部	総　　額	0	509,100	0	0	210,000	1,298,641	国際学術交流派遣費（※2）
	支 給 件 数	0	3	0	0	2	35	
その他	総　　額	0	200,000	0	0	0	71,520	国際学術交流派遣費（※2）
	支 給 件 数	0	1	0	0	0	2	
計	総　　額	0	709,100	2,321,343	0	2,933,366	14,736,930	
	支 給 件 数	0	4	95	0	19	625	

※1…長期学外研究支給上限【国外315万円、国内120万円以内】（全学部共通）
※2…国際学術交流派遣費【渡航費として20万円以内】（全学部共通）

［注］1　2009年度の実績をもとに作表してください。
　　2　教員研究旅費には、前表「３　専任教員の研究費（実績）」は含めないでください。
　　3　それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を備考欄に注記してください。
　　4　留学の「長期」とは、１年以上のものをいい、１年未満を「短期」とします。

5　学内共同研究費

（表22）

大学・学部・大学院研究科等	総　　額	利用件数	備　　考
社会福祉学部	7,124,000	11	学内助成採択により支給された金額・件数を記載
経済学部	477,000	1	学内助成採択により支給された金額・件数を記載
福祉経営学部	0	0	学内助成採択により支給された金額・件数を記載
通信教育部 福祉経営学部	1,299,000	3	学内助成採択により支給された金額・件数を記載
健康科学部	8,023,100	21	学内助成採択により支給された金額・件数を記載
子ども発達学部	929,000	2	学内助成採択により支給された金額・件数を記載
国際福祉開発学部	600,000	3	学内助成採択により支給された金額・件数を記載
その他	2,328,750	2	学内助成採択により支給された金額・件数を記載
計	20,780,850	43	学内助成採択により支給された総額・総件数を記載

［注］　1　2009年度の実績を記入してください。

2　ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。

3　研究費に旅費が含まれている場合、これを除く必要はありません。

4　総額の合計は、教員研究費内訳（表23）中の学内共同研究費の合計と一致します。

6　教員研究費内訳

（表23）

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
社会福祉学部	研 究 費 総 額		65,564,755	100.0%	85,074,858	100.0%	85,243,305	100.0%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	38,049,755	58.0%	24,654,858	29.0%	26,139,305	30.7%
		学内共同研究費	7,375,000	11.2%	10,350,000	12.2%	7,124,000	8.4%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	3,640,000	5.6%	36,790,000	43.2%	36,370,000	42.7%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	16,000,000	24.4%	13,280,000	15.6%	15,200,000	17.8%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	500,000	0.8%	0	0.0%	410,000	0.5%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
経済学部	研 究 費 総 額		9,012,024	100.0%	11,621,489	100.0%	13,630,717	100.0%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	7,987,024	88.6%	8,131,489	70.0%	7,173,717	52.6%
		学内共同研究費	1,025,000	11.4%	500,000	4.3%	477,000	3.5%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	2,990,000	25.7%	5,980,000	43.9%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
福祉経営学部	研 究 費 総 額		32,269,479	100.0%	16,876,056	100.0%	14,992,477	100.0%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	13,674,479	42.4%	8,786,056	52.1%	7,662,477	51.1%
		学内共同研究費	3,935,000	12.2%	700,000	4.1%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	8,360,000	25.9%	7,390,000	43.8%	7,280,000	48.6%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	6,300,000	19.5%	0	0.0%	50,000	0.3%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
通信教育部 福祉経営学部	研 究 費 総 額		7,928,518	100.0%	8,791,219	100.0%	10,787,071	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	7,487,348	94.4%	6,341,219	72.1%	7,278,071	67.5%
		学内共同研究費	441,170	5.6%	500,000	5.7%	1,299,000	12.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	1,950,000	22.2%	2,210,000	20.5%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
健康科学部	研 究 費 総 額				35,094,520	100.0%	42,516,949	100.0%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）			16,984,520	48.4%	20,193,849	47.5%
		学内共同研究費			10,310,000	29.4%	8,023,100	18.9%
		その他			0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金			7,800,000	22.2%	14,300,000	33.6%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金			0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金			0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金			0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費			0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費			0	0.0%	0	0.0%
		その他			0	0.0%	0	0.0%

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
子ども発達学部	研 究 費 総 額				18,613,727	100.0%	20,760,661	100.0%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）			13,158,527	70.7%	16,711,661	80.5%
		学内共同研究費			2,725,200	14.6%	929,000	4.5%
		その他			0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金			2,730,000	14.7%	3,120,000	15.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金			0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金			0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金			0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費			0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費			0	0.0%	0	0.0%
		その他			0	0.0%	0	0.0%

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
国際福祉開発学部	研 究 費 総 額				12,128,459	100.0%	18,734,801	100.0%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）			4,958,459	40.9%	6,083,801	32.5%
		学内共同研究費			500,000	4.1%	600,000	3.2%
		その他			0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金			2,210,000	18.2%	4,550,000	24.3%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金			4,460,000	36.8%	7,501,000	40.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金			0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金			0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費			0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費			0	0.0%	0	0.0%
		その他			0	0.0%	0	0.0%

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
情報社会科学部	研 究 費 総 額		23,689,952	100.0%				
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	16,313,952	68.9%				
		学内共同研究費	7,226,000	30.5%				
		その他	0	0.0%				
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%				
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%				
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	150,000	0.6%				
		奨学寄附金	0	0.0%				
		受託研究費	0	0.0%				
		共同研究費	0	0.0%				
		その他	0	0.0%				

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
福祉社会開発研究所	研 究 費 総 額		64,588,109	100.0%	53,519,981	100.0%	20,252,331	100.0%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）						
		学内共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	19,070,000	29.5%	22,200,000	41.5%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	45,518,109	70.5%	31,319,981	58.5%	20,252,331	100.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
知多半島総合研究所	研 究 費 総 額		43,234,043	100.0%	16,288,372	100.0%	20,196,549	100.0%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	550,000	1.3%	550,000	3.4%		0.0%
		学内共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	42,684,043	98.7%	15,738,372	96.6%	20,196,549	100.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
健康科学研究所（2008年まで情報社会システム研究所）	研 究 費 総 額		6,294,119	100.0%	293,370	100.0%	700,000	100.0%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	1,022,953	16.3%		0.0%		0.0%
		学内共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	5,271,166	83.7%	293,370	100.0%	700,000	100.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
地域ケア研究推進センター	研 究 費 総 額		0	0.0%	0	0.0%	2,328,750	100.0%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）		0.0%		0.0%		0.0%
		学内共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	2,328,750	100.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
その他	研 究 費 総 額		1,921,673	100.0%	479,726	100.0%	532,390	100.0%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	1,921,673	100.0%	479,726	100.0%	532,390	100.0%
		学内共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

※地域ケア研究推進センターの受託研究費については、福祉社会開発研究所に計上した。

［注］　1　学内研究費の「その他」欄には、（表20）の（A)＋（表21）の計、経常研究費、（表22）でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

※表21（専任教員の研究旅費）の国外留学・国内留学総額は学内助成のため、本表では「学内共同研究費」に含まれる。
そのため、表20の「総額A」と表21の「学会等出張旅費」の計が、本表「学内・経常研究費」の「2009年度」の値と合致する。

7　科学研究費の採択状況

（厚生労働科学研究費補助金）　（表24）

学部・研究科等	科学研究費								
	2007年度			2008年度			2009年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
社会福祉学部	2	1	50.0%	0	0	0.0%	1	1	100.0%
経済学部	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
福祉経営学部	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
通信教育部 福祉経営学部	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
健康科学部	－	－	－	1	0	0.0%	0	0	0.0%
子ども発達学部	－	－	－	0	0	0.0%	0	0	0.0%
国際福祉開発学部	－	－	－	0	0	0.0%	0	0	0.0%
情報社会科学部	0	0	0.0%	－	－	－	－	－	－
福祉社会開発研究所	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
地域ケア研究推進センター	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%
計	3	1	33.3%	1	0	0.0%	2	1	50.0%

（文部科学省科学研究費補助金、日本学術振興会研究費補助金）　（表24）

学部・研究科等	科学研究費								
	2007年度			2008年度			2009年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
社会福祉学部	5	2	40.0%	10	5	50.0%	14	7	50.0%
経済学部	4	0	0.0%	7	2	28.6%	6	2	33.3%
福祉経営学部	9	4	44.4%	3	2	66.7%	2	0	0.0%
通信教育部 福祉経営学部	1	0	0.0%	1	1	100.0%	4	1	25.0%
健康科学部	－	－	－	12	3	25.0%	19	4	21.1%
子ども発達学部	－	－	－	4	2	50.0%	4	0	0.0%
国際福祉開発学部	－	－	－	2	0	0.0%	4	3	75.0%
情報社会科学部	5	0	0.0%	－	－	－	－	－	－
知多半島総合研究所	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
計	25	6	24.0%	39	15	38.5%	53	17	32.1%

※科学研究費補助金について、研究員、非常勤等を含まず専任教員のみ（転出含む、転入含まない）の数値を記入した。

※科学研究費補助金について、学術図書採択は記入の対象とするが、スタートアップ（研究活動スタート支援）の採択については記入の対象外とした。

［注］1　教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。

2　採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないでください。

8　学外からの研究費

（表25）

学部・研究科等	専　任 教員数	科学研究費補助金		その他の学外研究費		合　　計 （A＋B）
		科学研究費補 助金総額（A）	うちオーバーヘッドの額	その他の学外研究費総額 （B）	うちオーバーヘッドの額	
社会福祉学部	52	36,370,000	7,770,000	15,610,000	0	51,980,000
経済学部	16	5,980,000	1,380,000	0	0	5,980,000
福祉経営学部	16	7,280,000	1,680,000	50,000	0	7,330,000
通信教育部 福祉経営学部	15	2,210,000	510,000	0	0	2,210,000
健康科学部	42	14,300,000	3,300,000	0	0	14,300,000
子ども発達学部	32	3,120,000	720,000	0	0	3,120,000
国際福祉開発学部	12	4,550,000	1,320,000	7,501,000	1,731,000	12,051,000
福祉社会開発研究所	0	0	0	20,252,331	1,945,395	20,252,331
知多半島総合研究所	0	0	0	20,196,549	2,019,656	20,196,549
健康科学研究所	0	0	0	700,000	70,000	700,000
地域ケア研究推進センター	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合　　計	185	73,810,000	16,680,000	64,309,880	5,766,051	138,119,880

※研究所は受託研究について記載した。

※地域ケア研究推進センターの受託研究費は福祉社会開発研究所に計上した。

※科学研究費補助金について、研究員、非常勤等を含まず専任教員のみ（転入含む、転出含まない）の数値を記入した。

※科学研究費補助金について、学術図書採択は記入の対象とするが、スタートアップ（研究活動スタート支援）の採択については記入の対象外とした。

※福祉社会開発研究所、知多半島総合研究所、健康科学研究所、地域ケア研究推進センターの科学研究費補助金については、
専任教員ではなく研究員等が配置されている。

［注］1　教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。

2　2009年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2009年度の人数を記入してください。

3　「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当します。

9　教員研究室

（表26）

学　部 研究科	室　数 個室（A）	共 同	計	総面積 （㎡）	1室当たりの平均面積（㎡） 個 室	共 同	専任教員数 （B）	個室率(%) (A/B*100)	教員1人当たりの平均面積 （㎡）	備　考
社会福祉学部	38		38	778.2	20.5		44（51）	74.5%	17.3	個室を持たない教員数：6 共同研究室利用教員数：7 個室を有する教員数　：45
経済学部	14		14	283.3	20.2		14（15）	93.3%	18.9	個室を持たない教員数：0 共同研究室利用教員数：1 個室を有する教員数　：15
福祉経営学部	13		13	261.9	20.1		14（15）	86.7%	18.7	個室を持たない教員数：1 共同研究室利用教員数：1 個室を有する教員数　：14
通信教育部 福祉経営学部	10		10	204.2	20.4		15（17）	58.8%	17.0	個室を持たない教員数：5 共同研究室利用教員数：2 個室を有する教員数　：12
健康科学部	36	3	39	1,024.1	28.4		36（45）	80.0%	22.8	個室を持たない教員数：0 共同研究室利用教員数：9 個室を有する教員数　：45
子ども発達学部	25		25	505.1	20.2		29（36）	69.4%	15.8	個室を持たない教員数：4 共同研究室利用教員数：7 個室を有する教員数　：32
国際福祉開発学部	11		11	222.6	20.2		11（12）	91.7%	18.6	個室を持たない教員数：0 共同研究室利用教員数：1 個室を有する教員数　：12
共同研究室 （特別任用教授等）	0	13	13	215.6	0	16.6	28	0.0%	7.7	
計	147	16	163	3,495.1	23.8	16.6	191	77.0%	18.3	

※健康科学部を除く共同研究室については、一室に同学部の教員が配置されていない為、室数、平均面積を算出することができない。
　共同研究室の１人当たりの平均面積を算出し、各学部の総面積に含めることとした。
※共同研究室利用教員を別項目で抽出したため、専任教員数（B）は、専任教員数から共同研究室利用教員数を引いた数を、（　）内は各学部教員総数を記載している。
※個室率は、（A）÷（B：各学部教員総数）で算出している。
※教員１人当たりの平均面積は、総面積÷個室を保有する専任員数（専任教員数（B）－個室を持たない教員数）で算出している。
※学長は含まない。
［注］1　「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室について記入してください。
　　2　「１室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員１人当たりの平均面積」は学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出してください。
　　3　「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として 100%と記入してください。
　　4　個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入してください。

10　主要施設の概況

（表27）

施設名	用　　途	建築年	延床面積(㎡)	備　　考
美浜校舎 研究本館・図書館	研究室、図書館、自習室等	昭和58(1983)年	12,580.0	耐用年数の経過のため、空調機器の改修計画を予定。
1号館	講義室	昭和58(1983)年	1,232.4	
2号館	講義室	昭和58(1983)年	1,030.2	
3号館	講義室	昭和58(1983)年	787.9	
4号館	講義室	昭和58(1983)年	707.6	
5号館	講義室	昭和58(1983)年	638.9	
7号館	講義室	昭和58(1983)年	2,557.2	
8号館	講義室	昭和58(1983)年	1,562.7	
9号館	講義室・情報処理室	平成1年(1989)年	2,137.7	
10号館	ピアノ室	平成6年(1994)年	625.8	

施設名	用　　途	建築年	延床面積(㎡)	備　　考
11号館	教室・集会所	平成6年(1994)年	1,898.1	
12号館	講義室	平成16年(2004)年	7,065.6	
13号館	教室	平成16年(2004)年	272.4	
15号館	講義室・実習室	平成20年(2008)年	1,824.8	
半田校舎 教育研究棟	研究室、講義室	平成7年(1995)年	6,278.2	
図書館棟	図書館	平成7年(1995)年	1,038.1	
研究棟	研究室・講義室・実験室	平成13年(2001)年	975.0	
教育実習棟	講義室・実習室	平成19年(2007)年	3,226.8	
名古屋校舎	研究室・講義室・図書室	平成15年(2003)年	3,815.0	

［注］1　「財産目録」記載のうち、教育研究活動に使用されている主要な建物について記載してください。
　　2　上記、施設の大規模な改築や改修計画がある場合は、備考欄にその旨記入してください。

11　学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模

（表28）

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室　数	総面積(㎡) （A）	専用・共用 の別	収容人員 （総数）	利用学生 総数 （B）	利用学生１人当たり面積（㎡） （A/B）	備　考
美浜校地 社会福祉学部 経済学部 福祉経営学部 子ども発達学部 国際福祉開発学部	講　義　室	57	8182.0	共用	6,575	4,606	1.78	
	演　習　室	78	2061.1	共用	1,851	4,606	0.45	
	学生自習室	1	151.1	共用	150	4,606	0.03	
子ども発達学部	講　義　室	6	296.8	専用	210	926	0.32	
	演　習　室	16	688.3	専用	270	926	0.74	
	学生自習室							
半田校地 健康科学部 情報社会科学部	講　義　室	8	857.2	専用	470	356	2.41	健康科学部 ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科専用
		10	1076.3	共用	280	662	1.63	
	演　習　室	6	417.0	専用	238	356	1.17	健康科学部 ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科専用
		36	1174.1	共用	522	662	1.77	
	学生自習室							
名古屋校地 社会福祉学研究科 情報経営開発研究科 福祉経営・人間環境研究科 医療・福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科 国際社会開発研究科 福祉社会開発研究科	講　義　室	12	631.7	専用	334	310	2.04	
	演　習　室	3	54.0	専用	24	310	0.17	
	学生自習室							
全学共通	体　育　館	36	4461.8	共用		5,578	0.80	
全学共通	講　堂	4	966.0	共用	500	5,578	0.17	

［注］1　学部、大学院研究科ごとに記載してください。

2　当該施設を複数学部、研究科、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「利用学生総数」欄にも共用する学部、研究科、短期大学等の学生を含めた数値を記入してください。

3　キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入してください。

4　全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入してください。

5　教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載してください。

6　「利用学生１人当たり面積」は、小数点第３位を四捨五入し、小数点第２位まで記入してください。

7　他学部、研究科等と共用で使用している講義室・演習室等の「利用学生１人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部、研究科の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除して算出してください。

12　学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模

（表29）

用 途 別 室 名	室　　数	総面積（㎡）	収 容 人 員（総数）	収容人員１人当たりの面積（㎡）	使用学部・研究科 等	備　　考
運動整理実験室	1	40.3	10	4.0	社会福祉学部 経済学部 福祉経営学部 健康科学部 子ども発達学部 国際福祉開発学部	
情報処理教室	3	212.1	80	2.7		
和室	3	44.6	23	1.9		
保育実習室	1	27.7	10	2.8	社会福祉学部	
介護実習室	3	181.3	80	2.3		
ピアノ室	4	13.5	4	3.4		
心理臨床センター、遊戯室	6	93.9	29	3.2	子ども発達学部	
ピアノ室	20	72.8	20	3.6		
図画工作実習室	2	208.5	40	5.2		
調理実習室	2	173.3	40	4.3		
理科実習室	2	172	40	4.3		
音楽実習室	2	132.1	60	2.2		
保育実習室	2	189	60	3.2		
レッスン室	6	39.1	6	6.5		

用 途 別 室 名	室　数	総面積（㎡）	収 容 人 員（総数）	収容人員１人当たりの面積(㎡)	使用学部・研究科 等	備　　考
工作室	1	23.9	10	2.4	健康科学部	
日常動作訓練室	1	111.2	40	2.8		
入浴実習室	1	106.9	10	10.7		
水治療実習室	1	27	6	4.5		
介護実習室	1	184.7	10	18.5		
介護実習室和室	1	16.6	10	1.7		
家政実習室	1	131.8	32	4.1		
装具加工室(義肢装具実習室)	1	117.6	42	2.8		
治療室(作業療法学習室)	1	180	40	4.5		
作業療法実習室	1	342.2	63	5.4		
生理機能評価測定実習室	1	113.8	40	2.8		
運動機能評価実習室	1	275.5	40	6.9		
治療室(物理療法学実習)	1	231	48	4.8		
基礎医学実習室 標本模型室	1	148.5	40	3.7		
環境系実験実習室	3	106.3	30	3.5		
準備室	1	52.0	461	0.1		

用 途 別 室 名	室　　数	総面積（㎡）	収 容 人 員（総数）	収容人員１人当たりの面積(㎡)	使用学部・研究科 等	備　　考
プレイルーム室	2	52.3	8	6.5	社会福祉学研究科 情報経営開発研究科 福祉経営・人間環境研究科 医療・福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科 国際社会開発研究科 福祉社会開発研究科	
面接室	3	34.8	12	2.9		
グループカウンセリング室	1	27.9	18	1.5		
観察室・待合室	3	38.8	9	4.3		
応接指導室	4	60.3	22	2.7		
計	88	3,983.2	1,493	2.7		

［注］1　原則として学部・研究科ごとにまとめてください。

2　「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入してください。

3　当該施設を複数の学部・研究科もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部・研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないでください。

4　語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入してください。

5　教養教育のための施設については「使用学部・研究科等」欄にその旨記入してください。

6　実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「11　学部・研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」の講義室・演習室に含めても構いません。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入してください。

13　学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表

（表30）

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A（%）	備　　考
社会福祉学部	1 ～ 20	52	939	200.0	21.3%	
	21 ～ 50	6		45.0	4.8%	
	51 ～ 100	34		527.0	56.1%	
	101 ～ 700	15		167.0	17.8%	
計		107		939.0	100.0%	
経済学部	1 ～ 20	17	306	83.0	27.1%	
	21 ～ 50	6		30.0	9.8%	
	51 ～ 100	19		88.0	28.8%	
	101 ～ 700	12		105.0	34.3%	
計		54		306.0	100.0%	
福祉経営学部	1 ～ 20	22	267	88.0	33.0%	
	21 ～ 50	4		7.0	2.6%	
	51 ～ 100	19		78.0	29.2%	
	101 ～ 700	15		94.0	35.2%	
計		60		267.0	100.0%	

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備　考
健康科学部	1 ～ 20	1	487	8.0	2%	
	21 ～ 50	12		277.0	57%	
	51 ～ 100	5		68.0	14%	
	101 ～ 200	4		122.0	25%	
	201 ～ 300	1		12.0	2%	
計		23		487.0	100%	
子ども発達学部	1 ～ 20	22	515	54.0	10.5%	
	21 ～ 50	12		71.0	13.8%	
	51 ～ 100	36		260.0	50.5%	
	101 ～ 700	14		130.0	25.2%	
計		84		515.0	100.0%	
国際福祉開発学部	1 ～ 20	6	150	14.0	9.3%	
	21 ～ 50	6		23.0	15.3%	
	51 ～ 100	19		69.0	46.0%	
	101 ～ 700	8		44.0	29.3%	
計		39		150.0	100.0%	

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A（%）	備　　考
社会福祉学研究科	1 ～ 20	0	128	0.0	0.0%	
	21 ～ 50	6		98.0	76.6%	
	51 ～ 100	1		14.0	10.9%	
	101 ～ 200	2		16.0	12.5%	
計		9		128.0	100.0%	
医療・福祉マネジメント研究科	1 ～ 20	1	62	4.0	6.5%	
	21 ～ 50	4		24.0	38.7%	
	51 ～ 100	1		10.0	16.1%	
	101 ～ 200	2		24.0	38.7%	
計		8		62.0	100.0%	

［注］１　原則として学部・研究科ごとに作成してください。

２　使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、開設総授業数とは、１週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業数を示します。なお、使用率は、（使用度数／開設総授業数）により算出してください。例えば、「英語Ｉ」を、それぞれ週１回３クラス設置している場合、開設総授業数は「３」になります。

３　セメスター制を採用している場合で、使用状況が大きく異なる場合については、セメスターごとに作表してください。

14　図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況

（表31）

図書館の名称	図書の冊数（冊）		定期刊行物の種類（種類）		視聴覚資料の所蔵数（点数）	電子ジャーナルの種類（種類）	過去３年間の図書受け入れ状況			備　　考
	図書の冊数	開架図書の冊数(内数)	内国書	外国書			2007年度	2008年度	2009年度	
日本福大学付属図書館美浜本館	506,959	506,959	3,017	889	3,803	3,038	7,911	17,049	8,467	電子ジャーナルは美浜本館（中央館）にて集中管理
日本福大学付属図書館半田分館	41,984	41,984	323	126	908	0	2,253	1,843	2,187	
日本福大学付属図書館名古屋分館	11,333	11,333	109	12	113	0	853	724	935	
計	560,276	560,276	3,449	1,027	4,824	3,038	11,017	19,616	11,589	

［注］１　雑誌等ですでに製本済みのものは図書の冊数に加えても結構です。

２　視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、ＣＤ・ＬＤ・ＤＶＤ、スライド、映画フィルム、ＣＤ－ＲＯＭ等を含めてください。

３　電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記してください。

４　視聴覚資料の所蔵数については、タイトル数を記載してください。

15　図書館利用状況

（表32）

図書館の名称	専任スタッフ数	非常勤スタッフ数	年間開館日数	開館時間	年間利用者数(延べ数)			年間貸出冊数			備　考
					2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度	
日本福大学付属図書館美浜本館	3（3）	27（18）	276	月～金　9：20～22:00 土　9：20～21:20 日祭日　10：00～16:50 長期休暇中（月～金）10：00～20:30 長期休暇中（土）　10：00～20:30	25,202人 教員808人 職員960人 学生23,434人	22,913人 教員843人 職員1,107人 学生20,963人	23,453人 教員1,054人 職員992人 学生21,407人	53,325冊 教員2,123冊 職員2,033冊 学生49,169冊	48,728冊 教員2,572冊 職員2,382冊 学生43,774冊	48,172冊 教員3,005冊 職員1,811冊 学生43,356冊	非常勤スタッフ数はすべて委託スタッフとして記入
日本福大学付属図書館半田分館	0（0）	6（4）	273	月～金　9：20～21:20 土　10：00～17:00 日祭日　10：00～16:00 長期休暇中（月～金）10：00～18:00 長期休暇中（土）　10：00～17:00	1,773人 教員96人 職員223人 学生1,454人	1,937人 教員97人 職員200人 学生1,640人	1,777人 教員128人 職員156人 学生1,493人	3,259冊 教員241冊 職員287冊 学生2,731冊	3,546冊 教員241冊 職員315冊 学生2,990冊	3,553冊 教員345冊 職員320冊 学生2,888冊	非常勤スタッフ数はすべて委託スタッフとして記入
日本福大学付属図書館名古屋分館	0（0）	2（2）	275	月～金　10：30～22:30 土　10：30～18:30 日祭日　10：30～17:30 長期休暇中（月～金）10：30～21:30 長期休暇中（土）　10：30～18:30	2,132人 教員77人 職員175人 学生1,880人	2,291人 教員87人 職員152人 学生2,052人	2,381人 教員161人 職員126人 学生2,094人	5,944冊 教員151冊 職員401冊 学生5,392冊	6,564冊 教員182冊 職員354冊 学生6,028冊	6,730冊 教員368冊 職員271冊 学生6,091冊	非常勤スタッフ数はすべて委託スタッフとして記入

［注］　1　スタッフ数は、専任、非常勤ごとに、司書の資格を有するものを（　）内に内数で記入してください。
2　年間利用者数・貸出冊数には、一般開放による地域住民等の人数や冊数は含めないで、学生及び教職員の利用状況を記入してください。
3　「開館時間」に上記以外の時間帯がある場合は、作表してください。
4　「年間利用者数（延べ数）」および「年間貸出冊数」について、教員・職員・学生の別に内訳を把握している場合は、（　　）内に記入してください。

16　学生閲覧室等

（表33）

図書館の名称	学生閲覧室 座席数（A）	学生収容定員 （B）	収容定員に対する座席数の割合（%） A／B＊100	その他の学習室の座席数 （　　）	備　　考
日本福大学付属 図書館美浜本館	555	4,620	12.0	0 （　　）	【学生収容定員内訳】 社会福祉学部（2,195） 子ども発達学部（795） 経済学部（675） 福祉経営学部（715） 国際福祉開発学部（240）
日本福大学付属 図書館半田分館	100	920	10.9	0 （　　）	【学生収容定員内訳】 情報社会科学部（200） 健康科学部（720）
日本福大学付属 図書館名古屋分館	30	122	24.6	0 （　　）	【学生収容定員内訳】 社会福祉学研究科（40） 医療・福祉マネジメント研究科（60） 国際社会開発研究科（0） 福祉経営・人間環境研究科（0） 福祉社会開発研究科（22）
計	685	5,662	12.1	0 （　　）	学生収容定員に通信生は含まない。

［注］1　「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えてください。

2　「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入一般開放による地域住民等は含めないでください。

3　「備考」欄には学生収容定員（B）の内訳を、学部、大学院、専攻科、別科、短期大学ごとに記入してください。

Ⅵ　管理運営・財務

1　事務組織

（表34）

	部署名		専任職員	うち管理職	常勤嘱託職員	兼務職員	派遣職員	その他	計
法人業務系	総務局		1	1	1	0	0	0	2
	総務部		2	2	0	0	0	0	2
		経理課	2	1	0	0	0	0	2
		人事課	3	0	0	0	0	0	3
		業務課	3	1	0	0	0	0	3
		施設課	2	1	1	0	0	0	3
	小計		12	5	1	0	0	0	13
	学校経営部		1	1	0	0	0	0	1
		中央福祉専門学校事務室	3	1	0	0	7	0	10
		付属高等学校事務室	2	1	0	0	2	0	4
	小計		6	3	0	0	9	0	15
	教育文化事業部		1	1	0	0	0	0	1
		事業開発室	5	1	1	0	10	0	16
		教育文化事業室	4	1	0	0	6	0	10
		高浜事業室	2	1	0	0	1	0	3
		社会福祉総合研修センター事務室	2	0	0	0	0	0	2
	小計		14	4	1	0	17	0	32
	計		33	13	3	0	26	0	62

	部　署　名		専任職員	うち管理職	常勤嘱託職員	兼務職員	派遣職員	そ の 他	計
大学業務系	大学事務局		1	1	0	0	0	0	1
	研究・教育連携部		1	1	1	0	0	0	2
		研究課	4	1	0	0	11	0	15
		大学院事務室	4	1	0	0	5	0	9
		社会連携課	1	0	0	0	0	0	1
		図書館課	1	0	1	0	0	0	2
	小　計		11	3	2	0	16	0	29
	教育開発部		1	1	0	0	0	0	1
		教育開発室	5	1	0	0	2	0	7
		学事課	10	0	1	0	4	0	15
		教職課程事務室	2	1	0	0	1	0	3
		実習教育研究センター事務室	3	1	1	0	6	0	10
	小　計		21	4	2	0	13	0	36
	学生支援部		1	1	0	0	0	0	1
		学生支援課	7	1	1	0	1	0	9
	小　計		8	2	1	0	1	0	10
	通信教育事務部		1	1	0	0	0	0	1
		通信教育部事務室	4	0	1	0	4	0	9
	小　計		5	1	1	0	4	0	10
	半田キャンパス事務部		1	1	0	0	0	0	1
		半田事務室	4	1	2	0	0	0	6
	小　計		5	2	2	0	0	0	7
	キャリア開発課		5	1	1	0	1	0	7
	小　計		5	1	1	0	1	0	7

	部　署　名		専任職員	うち管理職	常勤嘱託職員	兼務職員	派遣職員	そ の 他	計
大学業務系	企画局		1	1	0	0	0	0	1
	入学広報部		1	1	0	0	0	0	1
		入学広報課	4	1	0	0	0	0	4
		入試課	1	0	0	0	0	0	1
	小　計		6	2	0	0	0	0	6
	企画部		1	1	0	0	0	0	1
		企画課	2	0	0	0	1	0	3
	小　計		3	1	0	0	1	0	4
		学園広報室	2	1	0	0	0	0	2
		ＩＲ推進室	2	1	2	0	1	0	5
		情報政策課	0	0	0	0	2	0	2
		東京オフィス事務室	1	1	0	0	2	0	3
		理事長・学長室	3	1	0	0	2	0	5
	小　計		8	4	2	0	7	0	17
	計		74	22	11	0	43	0	128
合　計			107	35	14	0	69	0	190

［注］ 1　それぞれの部署について、業務の内容から「法人業務系」と「大学業務系」に大別して記載してください。

2　「専任職員」欄には、期間の定めのない雇用で、常時勤務している職員数を、「常勤嘱託職員」欄には、期間の定めはあるが、専任職員に準じた雇用形態をとっている職員数を、「兼務職員」欄には、雇用期間が６カ月以上の兼務している職員数を、「派遣職員」欄には、労働者派遣契約を締結することにより受け入れている職員数をそれぞれ記入してください。なお、いずれにも該当しない職員には、「その他」欄に記入してください。

3　部長・次長など「課」に属さない職員は、「部」でまとめて記入してください。

4　部単位に「小計」、各系ごとに「計」を入れ、それぞれ集計してください。

5　「助手」は含めないでください。

Ⅶ　内部質保証

1　財政公開状況（私立大学用）

（表35）

公開の対象者	公開している財務諸表及びその解説	公開の方法							
		自己点検・評価報告書	学内広報誌・紙	大学機関誌・紙	財務状況に関する報告書	学内ＬＡＮ	ホームページ（Ｗｅｂ等）	その他（　　）	開示請求があれば対応する
教職員	資金収支計算書			○	○		○		
	消費収支計算書			○	○		○		
	貸借対照表			○	○		○		
	財務状況に関する解説			○	○		○		
	その他（監事監査報告書）				○		○		
	その他（財産目録概表）				○		○		
	その他（事業報告書）			○	○		○		
在学生	資金収支計算書			○	○		○		
	消費収支計算書			○	○		○		
	貸借対照表			○	○		○		
	財務状況に関する解説			○	○		○		
	その他（監事監査報告書）				○		○		
	その他（財産目録概表）				○		○		
	その他（事業報告書）			○	○		○		
卒業生	資金収支計算書			○			○		
	消費収支計算書			○			○		
	貸借対照表			○			○		
	財務状況に関する解説			○			○		
	その他（監事監査報告書）						○		
	その他（財産目録概表）						○		
	その他（事業報告書）			○			○		
保護者	資金収支計算書			○			○		
	消費収支計算書			○			○		
	貸借対照表			○			○		
	財務状況に関する解説			○			○		
	その他（監事監査報告書）						○		
	その他（財産目録概表）						○		
	その他（事業報告書）			○			○		
社会・一般（不特定多数）	資金収支計算書			○			○		
	消費収支計算書			○			○		
	貸借対照表			○			○		
	財務状況に関する解説			○			○		
	その他（監事監査報告書）						○		
	その他（財産目録概表）						○		
	その他（事業報告書）			○			○		
その他（　　）	資金収支計算書								
	消費収支計算書								
	貸借対照表								
	財務状況に関する解説								
	その他（監事監査報告書）								
	その他（財産目録概表）								
	その他（事業報告書）								

［注］1　2009年度決算について2010年度中に公開した対象・方法をすべて記入してください。

2　「公開している財務諸表及びその解説」欄のうち、「財務状況に関する解説」については、事業内容と関連させた財務状況の解説が付されているかについて、該当する「公開方法」欄へ○を付してください。

3　各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付してください。

4　「公開の対象者」および「公開の方法」欄の「その他」には、カッコ内に具体的な名称を記入してください。また、「公開している財務諸表及びその解説」欄の「その他」には、監事監査報告書、財産目録、事業報告書等の具体名を記入してください。

5　2010年度決算の公開にあたり変更が予定されている場合には、欄外に注記してください。なお、その場合、公開した時点で該当する資料を提出してください。